

2012 年度総括

2012 年度の明石コミュニティ創造協会の活動を整理すると、大きく3つに分けることができます。自治会・町内会等の「地域団体への支援」と、NPOや市民活動団体等の「テーマ型市民活動への支援」、それらを実施するための「組織運営体制」です。以下、その概要を記載します。



地域団体への支援

自治会・町内会や子ども会などの既存のコミュニティ組織は、加入率の減少、役員の高齢化、活動内容のマンネリ化などにより、十分な活動を展開できない状況にあります。既存のコミュニティ組織同士が横のつながりを作り、連携しながら活動を展開していくために、概ね小学校区ごとに「まちづくり協議会」が結成されています。明石市では2012年度からこのまちづくり協議会の組織強化を目的に、「協働のまちづくりの仕組み構築に係るモデル事業」がスタートしました。（詳細は4ページ）

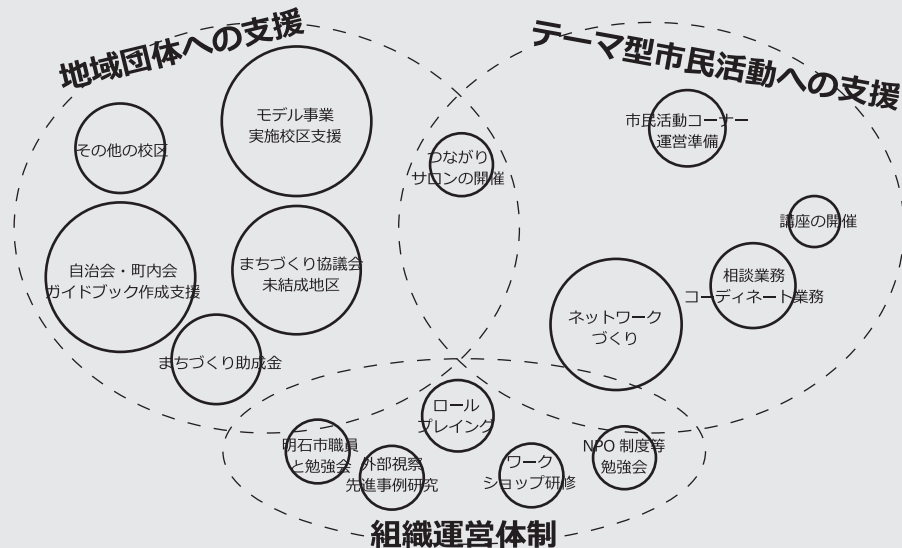
明石コミュニティ創造協会は、モデル事業実施地域である松が丘・江井島・魚住小学校区を中心にまちづくり協議会が、様々な地域課題を解決する中心となるよう、メンバーの掘り起こしや意思決定の仕組みの見直し、事務局や各部会の体制づくり等のサポートをしています。2012年度は実施初年度ということもあり、地域の方々との信頼関係づくり、地域課題の把握を中心に活動しました。その中でも少しずつ会議の進行をサポートすることで出席者が意見を出しやすい雰囲気を作ったり、様々な提案をしたりしています。

地域では、「会議」が重要です。職場のように毎日顔を合わせるわけではなく、唯一とっていい顔を合わせる場が「会議」です。その会議が効果的で有意義な場でないことが少なくありません。定例化されておらず、出席者もまちまち。出席はするけれども何も言えない。このような場は、住民の合意形成につながるとは言えません。2012年度の活動を通して、第三者が関わるのがきっかけとなって会議の場が活発に動き出す、そのようなことを何度か体験することができました。2013年度も引き続き側面的な支援を行い、地域の中でのより良い「合意形成」の仕組みを構築していきたいと思えます。

また、地域団体への支援の中で、制度的な面での提案・提言も重要だと考えています。現在、地域には、連合自治会やコミセン運営委員会、自主防災組織、地区社会福祉協議会など、様々な組織が関わっています。そのため、総会というと、同日に3つの総会を全く同じメンバーで開催するというような不効率な例も少なくありません。一つの行事をしているのに、このお金はあっちの補助金から、この部分はこっちの補助金からといったように、会計の事務ひとつとってみても非常に煩雑な状況です。モデル事業の実施は既存の組織の再編を視野に入れ、資金的支援のあり方も含めた制度そのものを見直すということにつながっています。2012年度は今現在活動している組織の現状把握や地域の中で失われてしまった活動の調査などを行いました。

2013年度は、コミュニティ支援のプロフェッショナルとして、第三者的な視点を大切に、コミュニティに寄り添いながら、新しい風を吹き込む役割を担っていききたいと思えます。

2012年度
活動イメージ



テーマ型市民活動への支援

2012年度のテーマ型市民活動団体からの個別相談は32件でした。主な相談内容は、NPO法人格取得に向けて、助成金取得に関する申請書等の書き方、会計や組織の運営そのものに関するものなどです。相談の内容は多岐にわたる上、かなりの専門性を必要としています。テーマ型市民活動団体が潜在的に抱えている運営上の悩みは多数存在すると思われます。

2012年度は広報を十分に行うことができず、これらの相談はもともとあったネットワークからつながっているケースがほとんどでした。テーマ型市民活動団体の掘り起こしについては、まだまだ不十分であると感じています。

2013年度からは新たに「あかし市民活動コーナー」の運営に関わることになりました。市民活動支援の専門相談窓口を明石コミュニティ創造協会が運営することで、基本的な相談から専門的な相談まで一体的に支援することが可能となります。草の根的に活動している市民活動団体の掘り起こしを行い、相談支援やコーディネートなどを充実していきたいと考えています。

組織運営体制

明石コミュニティ創造協会はこの1年間、スタッフ研修に力を入れ、コミュニティ支援のためのプロフェッショナルを育成するために力を注いできました。コミュニティに関わるためには、高いコミュニケーションスキルを必要とします。地域の多様な方々と、その場その場に合わせて臨機応変に対応できなければなりません。柔軟なコミュニケーション力を養うために、上半期は毎朝コミュニケーションのロールプレイングを実施しました。

その他にもコミュニティに関わる法令や制度等の知識力アップのための勉強やファミリーテーション（ワークショップの進行役に必要な力）スキルアップのためのワークショップ研修も随時実施してきました。その結果、地域で実施される会議等でその状況に応じた進行ができる職員を育成することができたと感じています。

また、明石市市民協働推進室の職員との合同の勉強会を月2回程度実施してきました。コミュニティに関わる知識向上だけでなく、職員同士が交流する機会にもなり、常に報告・連絡・相談できる関係づくりにつながっています。行政内部にも新しい風を入れることができました。

今後は、より専門的スキルを高め、市民主体のまちづくりに向けてその支援を充実させていきたいと思っております。